

日銀は現状維持も「雇用統計」に向けて高まる期待

2012年10月5日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:51 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8863.30 円	38.71 円
T O P I X	737.13 pt	1.75 pt
N Y ダウ	13,575.36 ドル	80.75 ドル
D A X (独)	7,305.21 ドル	▲16.87 ドル
F T 100 (英)	5,827.78 pt	1.97 pt
C A C (仏)	3,401.20 pt	▲4.82 pt
上海総合※		

<外国為替>※

ドル円	78.40 円	▲0.08 円
ユーロ円	101.99 円	▲0.18 円
ドルユーロ	1.3009 ドル	▲0.0008 ドル

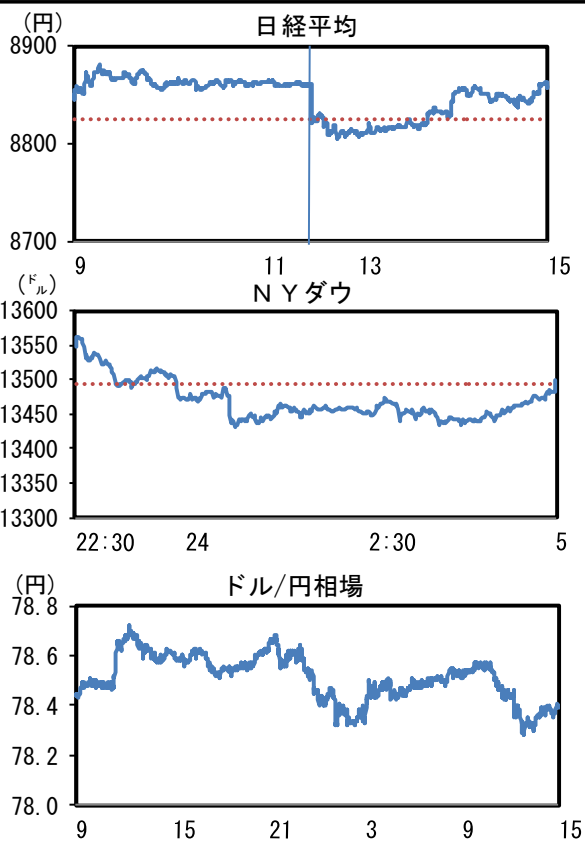
<長期金利>

日本※	0.775 %	0.010 %
アメリカ	1.673 %	0.059 %
イギリス	1.703 %	0.016 %
ドイツ	1.446 %	0.000 %
フランス	2.171 %	▲0.021 %
イタリア	5.134 %	0.092 %
スペイン	5.903 %	0.092 %
オーストラリア	2.983 %	0.066 %

<商品>

N Y 原油	91.71 ドル	3.57 ドル
N Y 金	1794.10 ドル	16.80 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

4日の米国株式市場、NYダウは4日続伸。前日比+80.75ドルの13575.36ドルで取引を終了。米経済指標が市場予想を上回ったことが好感され、買い優勢となった。新規失業保険申請件数は36.4万人と市場予想の37.0万人より良好な内容で雇用環境の改善を示唆。製造業受注額は、前月比▲5.2%減少したものの市場予想の同▲5.9%は上回った。今週発表された主要経済指標は、概ね市場予想を上回っており、米経済の減速懸念が和らいでいる。

午後には発表されたFOMC議事録は、概ね予想どおりの内容で特段の取引材料にはならなかったが、FRBの強い緩和姿勢が再度確認され、株式相場の支援材料となった。また、ECB理事会ではコンセンサスどおり政策金利は据え置き。ドラギ総裁は記者会見で、「(スペイン)国債の買入れをする準備がある」と発言し、市場参加者に安心感を与えた。

今晚発表の9月雇用統計では、非農業部門雇用者数増は、市場予想が+11.5万人と8月の+9.6万人から増加することが見込まれている。失業率は8.2%と8月の8.1%から上昇する見込み。前月に比べ注目度は下がるが、市場予想の下振れには注意が必要だ。仮に市場予想を下振れた場合、市場予想の下振れが追加緩和期待の強弱で相殺された前月とは異なり、高値警戒感が熾る中で格好の利益確定売りの材料となるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】

4日の外国為替相場では、ドルが円やユーロに対して売られる展開となった。欧州債務問題が小康状態にあることや米経済指標が改善傾向にある事から、安全資産としてのドルの需要が後退している。リスクオンの流れはユーロ円相場をみても確認できる。ユーロは債務問題が深刻化して以降「リスク性資産」としての性格を有しており、リスクオン相場（重債務国の国債価格が上昇する局面等）では買われる展開となっている。（図示はしないが、この関係は対円でも成立している。）他方ドル円レートは、米長期金利が上昇する中、横ばい圏内で推移。4日の日本時間に円安が進行したため、海外時間では小動きとなった。

5日の日本時間では、日銀が金融政策の「現状維持」を受けて、一時78円30銭付近まで円高が進行した。

【国内株式市場】

5日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+38.71円の8863.30円で取引を終了。前日の米国株式市場が堅調な展開となった事に加えて、対ユーロでの円安が好感され小幅続伸で寄付いた。その後、日銀の金融政策決定会合で金融政策の「現状維持」が伝わると売りが膨らみマイナス圏に沈んだが、売り一巡後は買い優勢に転じプラス圏で取引を終了した。10月入り後に市場予想を上回る米経済指標が相次ぎ、米経済の減速懸念が和らぐ中、今晚発表される米雇用統計に対する期待感もあったと思われる。業種別では、非鉄金属、鉱業、石油石炭等の素材関連株が買われた一方で、輸送用機器、精密機器等の輸出関連株の一角に売りが入った。

【注目点】

昨日から実施されていた日銀の金融政策決定会合で、金融政策の「現状維持」が決まった。9月に「資産買入等の基金」を10兆円拡大した直後とあって、今月は様子見に徹する格好となった。ただし、今月末に実施される会合では再び追加緩和期待が高まろう。10月の展望レポートでは、成長率と物価の見通しの下方修正が必至で「ゼロ回答」は困難だろう。前原経済財政担当大臣が金融政策決定会合に参加する等、政治的な圧力が高まる中、デフレ脱却に向けた強力な金融緩和が求められるからである。

政府発表の雇用統計（以下、雇用統計）は、このところADP雇用統計（以下、ADP）を下回って推移する傾向がある。9月雇用統計が市場予想通り（+13.0万人）となれば、今月もADP（+16.2万人）を下回ることになる。ただし、長期的にみれば両者の乖離は収斂する可能性が高く、今後、雇用統計がADPを上回って推移する可能性も十分に考えられる。今月の雇用統計の市場予想はADPを下回っており、やや弱気な印象。非農業部門雇用者数も市場予想（前月比+11.5万人）対比で上振れの可能性は十分にありそうだ。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 13350~13700^{ドル}

日経平均株価 8650~9050円

